

第3章 健康・福祉 第3節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、公募にて施設整備法人を決定し、計画どおり施設整備できた。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	161,534千円	95,236千円	補助金交付(施設整備費) 補助金交付(開設準備費等支援金) 補助金交付(定期巡回・随時対応サービス運営費等支援)	第6期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(高齢者施設等の整備目標)	所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく	H29年度に改善した点							
	根拠法令	所沢市介護保険条例・介護保険法	H29予算現額	H29決算額(見込み)				25,310千円			23,357千円			計画に基づくためなし。	
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの施設及び設備を整備しようとする法人に対して、その費用を補助することにより地域密着型サービスの整備を促進し、高齢者福祉の促進を図るもの。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1.35人	0.00人	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
	期間	H28年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	11,576千円	0.00人	2法人4事業所	2法人4事業所			H29目標値が未達成の理由・分析				
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.28人	0.00人	H29年度目標	H29実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	10,861千円	0.00人	2法人2事業所	2法人2事業所			H29目標値が未達成の理由・分析				
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H30年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析							
						整備予定なし		目標達成済。							
								1法人1事業所							
								2法人2事業所							
								補助対象とならず							
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	昨年度よりも減少しているが成果指標の目標値を毎年9割程度は達成しており、健康体操教室の取組については、一定の成果が挙げられている。今後、事業の改善、効率化を図りながら参加者の確保に努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	11,807千円	11,183千円	参加者数 開催回数	参加者数	加齢に伴う生活機能の低下や要介護状態になることを予防する取組のため、参加者数を指標としている。	H29年度に改善した点							
	根拠法令	介護保険法	H29予算現額	H29決算額(見込み)				14,904千円			11,909千円			平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、介護予防サポーターの養成が重要になってくることから、プログラムの中に講義等の時間を設けた。	
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者が出来る限り自立した生活を送り、介護が必要な状態とならないため、高齢者の状態に合わせた通所型介護予防教室を開催する。具体的には、老人福祉センター4施設(直営)、老人憩の家8施設(指定管理委託)、民間施設において、1コース定員25名とし、自宅でも継続可能な体操や、イス、ボール、タオル等を使用した運動を実施し、参加者の自発的な運動継続意欲を支援する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1.50人	0.00人	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
	期間	H19年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	12,863千円	0.00人	600人	565人			H29目標値が未達成の理由・分析				
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.37人	0.00人	H29年度目標	H29実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	11,624千円	0.00人	530人	530人			H29目標値が未達成の理由・分析				
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H30年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析							
						24コース		目標値を達成できるようなコース数・定員数を用意したが、応募が少ないコースもあり定員数を満たせなかった。周知の方法や開催の時期・場所を工夫していきたい。							
						550人									
								530人							
								24コース							
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値に達成できていないが、アンケートや測定会を行うことにより着実に介護予防の普及啓発が広まってきている。また、回答のない方についても介護予防の啓発を少なからず行うことができた。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	30,245千円	25,020千円	アンケート送付数 アンケート回答数 測定会参加者数	アンケート回答率	アンケートの回答者にはその分析結果をもとにアドバイス表を作成・送付することにより、自発的な介護予防への取組を促進していることからアンケートの回答率を目標指標としている。	H29年度に改善した点							
	根拠法令	介護保険法	H29予算現額	H29決算額(見込み)				18,360千円			17,518千円			アンケートの回答者にはその分析結果をもとにアドバイス表を作成・送付することにより、自発的な介護予防への取組を促進していることからアンケートの回答率を目標指標としている。	
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者の自立した生活を続けていくことに対する意欲を高め、より自発的な取組を推進するため、自宅で気軽にできる介護予防に関する情報や地域の介護予防教室等について普及啓発を行う。「認知症アンケート(健やか生活アンケート)」や「参加型測定会」を実施し、介護予防や認知症予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、社会参加のきっかけづくりを行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1.66人	0.00人	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
	期間	H27年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	14,235千円	0.00人	80%	67%			H29目標値が未達成の理由・分析				
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.92人	0.00人	H29年度目標	H29実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	7,806千円	0.00人	80%	67%			H29目標値が未達成の理由・分析				
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H30年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析							
						48,250人		広く周知することと分かりやすい回答票の作成に努めたが、興味がない方もいらっしゃるため未達成となった。今後も広く周知するだけでなく、分かりやすい回答票の作成に努めていく。							
						31,915人									
						589人									
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を達成できていないが、活動も活発に行われていることから一定の成果が挙げられている。今後、事業の改善、効率化を図りながら団体数の確保に努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	10,500千円	8,051千円	お達者倶楽部団体数 お達者倶楽部会員数	お達者倶楽部団体設置数	単身高齢者・高齢者世帯の増加が見込まれることから、地域の中に「高齢者の居場所」を作ることにより、参加する高齢者の介護予防や認知症予防、閉じこもり予防の効果が期待できる。そのため、団体設置数を目標値としている。	H29年度に改善した点							
	根拠法令	第6期所沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	H29予算現額	H29決算額(見込み)				10,500千円			7,344千円			単身高齢者・高齢者世帯の増加が見込まれることから、地域の中に「高齢者の居場所」を作ることにより、参加する高齢者の介護予防や認知症予防、閉じこもり予防の効果が期待できる。そのため、団体設置数を目標値としている。	
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者に居場所を提供し、在宅の高齢者が閉じこもり・寝たきり・認知症にならないよう支援するために活動している地域のボランティア団体に助成金を支給する。市および地域包括支援センターと連携して高齢者の介護予防を図るとともに、高齢者の地域との関わりを支援する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.48人	0.00人	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
	期間	H13年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,116千円	0.75人	70団体	61団体			H29目標値が未達成の理由・分析				
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.37人	0.00人	H29年度目標	H29実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3,139千円	0.75人	70団体	59団体			H29目標値が未達成の理由・分析				
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H30年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析							
						59団体		団体の継続が高齢化により困難になった団体があったため。							
						1,362人									
								お達者倶楽部の推進員・会員ともに高齢化が進んでおり、推進委員等の世代交代が課題となっている。新規の推進委員・会員を増やすよう引き続き周知をしていく。							
								お達者倶楽部の推進員・会員ともに高齢化が進んでおり、推進委員等の世代交代が課題となっている。新規の推進委員・会員を増やすよう引き続き周知をしていく。							

第3章 健康・福祉 第3節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年7月からの開始であり、割合として想定以上の改善効果がみられた。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)	多様なサービスの構築・実施サービス提供事業者の指定・管理	短期集中通所型サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合(44人/54人)	短期集中通所型サービスでは、3ヶ月の期間のりハビリの結果を、「改善・向上・維持・悪化」で測る。本事業の目的が、高齢者が自立した生活を継続できることであり、利用者の運動器の機能維持・向上を測ることができる指標であるため。								
	介護予防・日常生活支援サービス事業	根拠法令	435,475千円	329,570千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		介護保険法	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	-	-								
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	短期集中通所型サービスを構築・実施を開始した。54人希望する既存事業者に対する市町村独自指定を行った。142事業所(訪問51、通所91)	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
	期間	高齢者が自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス(短期集中予防通所サービス)や、介護予防ケアマネジメントを実施する。	0千円	臨時職員		50%	81.5%								
	H29年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標										
			1.53人	非常勤特別職	70%										
			12,982千円	臨時職員											
				0.15人											
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標利用者数には達していないが、事業対象者のうち95%が利用しており、高い利用率であるため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,115千円	805千円	利用者数 入浴券使用枚数	利用者数	自宅に入浴設備がなく、常時公衆浴場を利用する方が対象となり、健康増進、衛生の向上等生活環境の保持に努めることを目的としているため、利用者数を指標としている。								
	公衆浴場老人入浴料金助成事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市公衆浴場老人入浴料助成要綱	1,069千円	668千円	実績	24人	23人								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	20人 1,553枚	23人	20人	対象者が減少したため。(H28年度末23人、H29年度末21人)							
	期間	自宅に入浴設備のない高齢者に対して、公衆浴場の入場料金を助成することにより、健康増進、衛生の向上等生活環境の保持に努めることを目的とし、常時公衆浴場を利用する方に、無料入浴券を月9枚、半年分ずつ配布する(4月と10月)。	0.17人	0.00人										H29年度目標	H29実績
	S49年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標										
			0.15人	非常勤特別職	23人										
			1,458千円	臨時職員											
			0.15人	0.00人											
			1,273千円	臨時職員											
				0.00人											
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を大きく上回る実績が得られた。また、敬老行事検討委員会にて各地区主催の敬老行事が大変喜ばれ有意義な行事であったと報告が寄せられている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	34,358千円	32,793千円	参加人数 参加率 (参加数 / 3月末時点75歳以上市民数 × 100)	参加人数	敬老会に多くの方が参加して楽しんでいただくことを指標にしている。								
	敬老行事開催支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		老人福祉法	34,291千円	33,143千円	実績	7,000人	6,979人								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	7,441人 17.5% (7,441人/42,573人 × 100)	7,100人	7,441人	目標達成済							
	期間	長年に渡り社会に貢献した高齢者を敬愛し、地域住民が高齢者福祉に理解と関心を深めるために、高齢者の長寿を祝う敬老会行事を地域で開催する。敬老会行事検討委員会を開催し、市は各地区の高齢者数や会場数等に応じ、交付金を交付する。	0.56人	0.00人										H29年度目標	H29実績
	S49年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標										
			0.56人	非常勤特別職	7,500人										
			4,802千円	臨時職員											
			0.56人	0.00人											
			4,752千円	臨時職員											
				0.15人											
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標に対して84.9%の実績があった。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	15,000千円	15,000千円	家事サービス関係就業延べ人員 軽作業関係就業延べ人員 管理関係就業延べ人員	就業延べ人数 (～の他、その他の項目の就業者12,413人含む)	高齢者の能力に応じた雇用の促進及び雇用に伴う高齢者の地域への社会参加を図ることから、就業延べ人数を指標としている。								
	公益社団法人所沢市シルバー人材センター補助金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		老人福祉法、公益社団法人所沢市シルバー人材センター補助金交付要綱	15,000千円	15,000千円	実績	180,000人	156,726人								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	19,642人 68,275人 44,121人	170,000人	144,451人	高齢者がこれまで勤めていた企業での雇用を継続する傾向も高まっている為、シルバー人材センターへの就業登録が進まないものと思われる。							
	期間	高齢者の能力に応じた雇用の促進及び雇用に伴う高齢者の地域への社会参加を促すため、地域に密着した就業の機会を提供するシルバー人材センターに補助金を交付する。	0.10人	0.00人										H29年度目標	H29実績
	S53年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標										
			0.12人	非常勤特別職	150,000人										
			1,018千円	臨時職員											
				0.00人											

第3章 健康・福祉 第3節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標に対して80%以上の実績があったが、高齢化のため会員数が減り活動が継続できず、解散となった団体が複数あったため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,590千円	4,251千円	長生クラブ数	会員登録率 (会員数 / 3月末時点高齢者数 × 100)	高齢者の閉じこもりを防止し、地域の重要な社会資源である長生クラブの存続を図るためには、会員増加が重要であるため。								
	長生クラブ支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	会員数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市長生クラブ補助金交付要綱	4,035千円	3,755千円	実績	8%	5.27%	地域サークルをはじめ、集いの場となる多様な高齢者団体が増加しており、会員の登録数が伸び悩んでいるため。また、会員の高齢化が進み、団体の運営を支える役員のなり手が少なくなっているため。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績								
	高年齢者の知識及び経験を活かし、明るい長寿社会づくりに資することを目的として活動している長生クラブに補助金を交付し、イベントを共催して団体運営及び活動活性化の支援を行う。	0.12人	0.00人	6%	5%										
	期間	S62年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	67クラブ	H30年度目標									
		0.72人	0.00人	4,373人	6%										
		6,109千円	0.20人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標に対して88.8%の実績があり、また、各大会実行委員から参加者の満足度が高いとの評価を得ている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,165千円	1,091千円	スポーツ大会参加者数	総参加者数	多くの人が参加して生きがいや健康向上を目指しているため、事業への参加者数を指標としている。								
	高齢者スポーツ大会等開催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	囲碁将棋大会参加者数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		各種大会等開催要綱	727千円	661千円	演芸大会参加者数	1,800人	1,574人	長生クラブ会員数の減少に伴い、参加者数も減ってきている。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,008人	H29年度目標	H29実績								
	スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深めることにより、生きがいを高めて健康増進を図る。各種運営委員会を設置しスポーツ大会や演芸大会、囲碁将棋大会などを開催する。	0.87人	0.00人	162人	1,700人	1,509人									
	期間	S51年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	339人	H30年度目標									
		0.52人	0.00人		1,500人										
		4,412千円	0.25人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標に対して90%以上の概ね有意義であったとの回答を得ているが、応募状況は90%以下となっているため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,978千円	1,579千円	応募状況(応募者/定員数(160名)×100)	学生生活の有意義率	仲間づくりや生きがいづくりを行い、市の行事に積極的に参加したり、自主的に団体を作り活動したりする高齢者を育むことを目標とする。設定した講座を履修するとともに、有意義な時間を過ごすことができたかについて指標としている。								
	高齢者大学開催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	卒業証書授与率(卒業者数/受講者数×100)		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市高齢者大学開設要綱、所沢市高齢者大学運営要綱	1,265千円	1,084千円	講座回数	100%	98%	概ね有意義であったと回答している。その他の意見として、講座内容・運営について指摘するものがいくつかあった。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	88.1% (141人/160名×100)	H29年度目標	H29実績								
	高齢者に生涯学習の一環として学習の機会を提供し、社会環境の変化に対応する能力と心身の健康を養う。それと同時に、学習を通じ多くの仲間づくりを行い、交流を深め高齢者の生きがい創造を果たすもの。	0.47人	0.00人	92.9% (106人/114人)	100%	94%									
	期間	S52年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	49回	H30年度目標									
		0.55人	0.00人		100%										
		4,667千円	0.25人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値には達していないが、90%以上の実績がある。事業の認知度が高く、毎年利用団体を決定するために抽選となるほど多数の応募があり団体の種類を問わず、広く利用されているため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,357千円	5,115千円	利用団体数	利用者数	事業の目的達成のためには、多くの利用があることが重要であるため。								
	高齢者交流・研修支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	利用者数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市高齢者交流・研修支援事業補助金交付要綱	5,062千円	4,956千円	実績	4,500人	4,127人	貸切バスの大きさから1団体30人程度となるため、実績値程度の人数になると考えられる。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績								
	高齢者の外出・交流の機会を支援することにより、高齢者の親睦・社会参加・心身の健康保持等の促進を図る。	0.67人	0.00人	4,500人	4,175人										
	期間	H27年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	141団体	H30年度目標									
		0.47人	0.00人	4,175人											
		3,988千円	0.15人												

第3章 健康・福祉 第3節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年度に設定した延利用者数の目標値を僅かに達成できなかったが、これは、平成28年度同様、台風被害により緊急避難所に指定され臨時休館となった施設があったことが要因であり、臨時休館がなければ目標値は達成されていた。このため、利用者への相談事業や、体操・介護予防教室の更なる充実を図り、天災による休館があるうとも目標値を達成できるよう努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	196,598千円	189,763千円	延利用者数(個人) 延利用者数(団体)	・H29延利用者数 344,528人 (個人利用者数+団体利用者数)	目標設定の考え方・根拠				H29年度に改善した点				
	老人福祉センター等運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市立老人福祉センター設置及び管理条例、所沢市立老人憩の家設置及び管理条例、老人福祉法	187,767千円	183,399千円	343,000人	342,629人									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合							345,000人				
		地域の高齢者の健康と生きがいの増進、教養の向上、介護予防の推進のため、レクリエーションの場を提供し、また、高齢者からの相談に応じ適切な援助を行う。	7.62人	0.00人	346,000人	/									
			65,342千円	15.46人											
H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合														
期間	S50年度～	7.65人	0.00人	188,230人	345,000人	344,528人	346,000人	346,000人	評価者	高齢者支援課長 新井 浩蔵					
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を達成している。今後も地域包括ケアシステムの深化・推進のため、介護保険法に定められた評価等を的確に実施し業務改善を行う。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	311,220千円	308,874千円	被支援者延べ人数 高齢者人口	利用率	被支援者延べ数 / 高齢者人口 × 100 相談支援等を目的とした事業のため、利用率を目標としている。				H29年度に改善した点				
	地域包括支援センター運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		介護保険法	339,444千円	329,359千円	29%	30%									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合							28,904				
		地域包括支援センターを市内に設置することで、介護保険法に定める包括的支援事業(訪問相談等)、介護予防事業(介護予防教室等)等を実施し、高齢者をはじめ地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	2.11人	0.00人	90,205	32%									
			18,093千円	臨時職員							目標達成済				
H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合														
期間	H18年度～	1.03人	0.00人	8,740千円	臨時職員	31%	31%	評価者	高齢者支援課長 新井 浩蔵						
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成できた。	H29年度に改善した点	無	無		
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加			整備した施設数	スプリンクラー設備、火災通報装置及び自動火災報知設備の設置が義務付けられた既存の高齢者福祉施設で、本補助金の活用意向のあった施設におけるスプリンクラー設備等の整備率	消防法施行令等の改正に伴い、スプリンクラー設備等の設置が義務付けられた既存の高齢者福祉施設等は、平成29年度末までに設置することとされており、平成27年度に本補助金の活用意向調査を実施したため、対象施設におけるスプリンクラー設備等の整備率を指標とする。				H29年度に改善した点				
	高齢者福祉施設整備費補助事業(スプリンクラー設置補助)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市高齢者福祉施設整備費補助金交付要綱	16,616千円	14,317千円	0	0									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合							7施設				
		スプリンクラー等の設置を義務付けられた高齢者福祉施設等の運営法人に対し、スプリンクラー設備等を設置する費用の一部を補助することにより、地域の高齢者に良質で安全な介護サービスの提供を図る。	0千円	臨時職員	0%										
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合											
0.16人	0.00人														
期間	H17年度～	1,358千円	臨時職員					評価者	高齢者支援課長 新井 浩蔵						
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成できた。今後も医療・介護関係者との顔の見える関係作りをはじめ、連携を進めていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,480千円	9,240千円	地域の医療・介護資源の把握 医療・介護関係者の情報共有の支援 市民への普及啓発	～H29 市民向け公開講座の開催回数 H30 在宅医療介護の普及啓発を行なう人数	在宅医療介護を推進するためには、専門職同士の連携体制を構築すると同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。				H29年度に改善した点				
	在宅医療・介護連携推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		介護保険法	9,490千円	9,232千円	2回	2回									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合							2回				
		高齢者がいつまでも住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、地域の医療・介護の資源の把握、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修及び市民への普及啓発を実施する。	0.77人	0.00人	3000人										
			6,603千円	臨時職員											
H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合														
期間	H28年度～	0.72人	0.00人	6,109千円	臨時職員	0.00人	0.00人	3000人	評価者	高齢者支援課長 新井 浩蔵					

第3章 健康・福祉 第3節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を概ね達成している。今後も認知症施策を推進していく。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,484千円	1,737千円	認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	認知症カフェ開設数	認知症の普及啓発を図るうえで認知症カフェの開設数を目標値とした。								
	認知症施策推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	認知症カフェ開設数	9箇所	9箇所	H29目標値が未達成の理由・分析							
		介護保険法	10,918千円	10,241千円											
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										H28年度目標	H28実績
			1.32人	0.00人	実績	9箇所	9箇所								
			11,319千円	0.00人	18,349人	H29年度目標	H29実績	新規で5か所開設したが、前年度から始まった9箇所のうち1箇所が継続して開設できなかった。							
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	13箇所	14箇所	13箇所									
期間	H28年度～	1.12人	0.00人		H30年度目標										
			9,503千円	0.00人		20箇所									
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。今後も生活支援・介護予防サービスの充実を図る。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,567千円	8,532千円	地域資源数	生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数を目標値とした。	地域資源の把握や共有を行うとともに、解決策の検討を図ることから、地域資源数を目標値とした。								
	生活支援体制整備事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	第1層と第2層の情報共有のための会議開催回数	284件	284件	H29目標値が未達成の理由・分析							
		介護保険法	32,500千円	31,580千円											
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										H28年度目標	H28実績
			0.72人	0.00人	実績	-	-								
			6,174千円	0.00人	284件	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1回	284件	284件									
期間	H27年度～	0.91人	0.00人	5回	H30年度目標										
			7,721千円	0.00人		298件									
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業について段階的な見直しの検討を実施している状況である。今後、さらに事業の改善を進めていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	53,776千円	50,613千円	年度末時点の機器利用台数	年度末時点の機器利用台数	機器の設置により事業目的が達成されることから、利用台数を指標とする。								
	一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年度末時点までの新規設置数	1505台	1505台	H29目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱	53,784千円	48,286千円											
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										H28年度目標	H28実績
			0.65人	0.00人	実績	1555台	1582台								
			5,574千円	0.00人	1505台	H29年度目標	H29実績	当該システムの設置より民間サービスの利用を希望する方や施設への入所や入院により機器を撤去する利用者が多かった。また、通いの場に通うことで人との関わりができ、機器に頼らないで済んだ方などもあったため。							
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	227台	1650台	1505台									
期間	S60年度～	1.10人	0.00人		H30年度目標										
			9,334千円	0.00人		1655台									
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、利用率については、一定の成果があげられていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	434千円	285千円	市内の歩行可能な認知症高齢者数	利用率(当該年度の利用者数÷市内の歩行可能な認知症高齢者数×100)	市内の歩行可能な認知症高齢者数(要援護高齢者調査による)のうち、およそ3%の利用者数を想定・目標としている。								
	徘徊高齢者家族支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	利用者数	3%	3%	H29目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市徘徊高齢者家族支援事業実施要綱	434千円	383千円											
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										H28年度目標	H28実績
			0.32人	0.00人	実績	3%	3%								
			2,744千円	0.00人	1,041人	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	34人	3%	3%									
期間	H15年度～	0.30人	0.00人		H30年度目標										
			2,546千円	0.00人		3%									

第3章 健康・福祉 第3節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標に対して実績が大きく下まわった。今後周知に努めるとともに事業への理解を深める必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,280千円	146千円	対象者数	利用率 (当該年度の利用者数 ÷ ねたきり老人等介護者手当支給者数)	ねたきり老人等介護者手当支給者を対象として、リフレッシュによる疾病予防等の効果を目的とすることから、その利用率を指標とする。				在宅介護者リフレッシュ券の利用期間を、申請時期にかかわらず、公平にねたきり老人等介護者手当交付決定から1年間とした。				
	在宅介護者リフレッシュ事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	利用者数		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		所沢市在宅介護リフレッシュ事業実施要綱	768千円	48千円	利用率		20%	19%							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績								
	在宅介護者リフレッシュ事業	在宅のねたきり老人等を介護している者に対し、はり、きゅう、マッサージ等の施術その他の介護者のリフレッシュに資する事業を実施することで、介護者の疾病予防、病気の早期発見等を図り、もって住み慣れた自宅で介護を続けられるよう支援することを目的とする。	0.47人	非常勤特別職 0.00人	255人	20%	8%	平成29年度から、在宅介護者リフレッシュ券の利用期間を、ねたきり老人等介護者手当交付決定から1年間にしたことから(平成28年度はいつ申請しても年度末まで)すぐに利用せずに次年度で利用する可能性もある。			引き続き、窓口等での周知や、地域包括支援センターに介護者の集い等のリーフレットを施術機関に置くよう依頼する。				
	期間	ねたきり老人等介護者手当支給者を対象に、所沢市在宅介護者リフレッシュ事業利用券を2枚交付し、市が委託する施術機関において、はり、きゅう、マッサージ等の施術(訪問・通院)を低額で利用できるよう支援する。	4,030千円	臨時職員 0.00人	21人	H30年度目標					評価者				
	H28年度～		0.30人	非常勤特別職 0.00人	8%	20%					高齢者支援課長 新井 浩蔵				
			2,546千円	臨時職員 0.00人											